

施策分析シート（平成20年度）

No1

施策名	低所得者の自立支援	施策No	02-10	部課名	福祉部保護課
				課長名	釜井広行
				内線	2620
関連部課名	総務企画部総務企画課、福祉部福祉推進課				
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市[]			
	政策	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成[02]			

目的
 生活上の問題を抱える世帯や生活に困窮する区民等に対し、活用可能な施策等の助言や国の定める基準に従い保護を行うとともに、就労等の指導や支援を行い、生活の安定と自立の助長を図り、もって地域の福祉の向上に資する。

指	施策の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (28年度)	
	被保護世帯数	3,637	3,680	3,705	3,735	-	当該年度末の実数 20年度は5月末現在
	被保護者数	4,424	4,478	4,511	4,539	-	
	保護率	23.4	23.3	22.9	22.8	-	
標	就労支援専門員による支援・就労件数	41	51	38	9	50	就労支援専門員の支援を得て就労した件数
	生活保護受給者の自立による廃止人数	386	366	294	37	-	疾病治癒、就職、収入増、親族との同居等による廃止
	緊急一時保護センターの入所者数	74	58	63	22	-	路上生活者の緊急一時保護施設への入所実績
	自立支援センターの就労退所者数	21	11	10	4	-	路上生活者の就労、住居確保による自立退所実績

現状と課題（指標分析）
 荒川区の生活保護世帯数は、高齢化の進展や景気環境の悪化等により、平成2年度を底とした増加が続き、10年前と比較し約1.7倍の水準になっている。18年度から20年度にかけて被保護世帯数が鈍化傾向にあるが、荒川区の高齢化率の高さ等を考慮すると、今後も保護世帯数の増は続くものと予想される。なお、保護率の減は荒川区の人口増加による影響である。
 これらの被保護世帯の中には、経済的に困窮しているのみならず、アルコールや薬物依存症、精神疾患、DVなど多様な問題を抱え、処遇に困難を伴う事例も増加している。また、心身の状態やこれまでの職歴等により職域が制約される者や雇用環境の厳しいなか正社員への就労は難しく、低賃金の就労実態が多く保護が長期化する恐れがある。
 そのため生活に困窮し要保護状態にある区民に対し適正な保護を進めるとともに、その実情に応じた指導や支援を強化し、生活保護制度の目的である最低生活の保障と自立の助長を図ることが必要である。

今後の方向性
 《今までの成果及び指標分析を踏まえて》
 平成17年度に配置した就労支援専門員と地区担当員との連携のもとに、稼働年齢層で可能な限り早期に就労可能な被保護者に対して就労支援の充実を図り、また、18年度に資産調査専門員を配置するなど適正な保護を進めながら、関係機関との連携の強化や社会資源の活用を図り、被保護者の能力を最大限活かして、より自立し安定した生活が営まれるよう支援を実施している。
 現在、国は生活保護制度の適正運営のため、就労支援戦略において「福祉から雇用へ」の基本的な考えを打ち出している。荒川区においても、就労自立を促進するための就労支援の充実と更なる強化と他法他施策の活用を図り、保健・医療面でも自立促進のため関係機関との連携を密にしていき、資産調査のさらなる強化により適切な保護の実施に努める。課の体制としても相談段階による生活保護制度のきめ細かな説明、ケースワーカーの適切な指導と支援の充実により適正な生活保護の運営を実施する。

施策の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	高齢化率が高い荒川区にとって、区民生活を支える最後のセーフティネットとして生活保護制度の果たす役割は大きい。 生活保護法に基づき実施する事業(法定受託事務)が大半であり、区独自の判断で事業の改廃等行う余地は限られている。

施策分析シート（平成20年度）

No2

施策を構成する事務事業の分類						
事務事業名	事務事業 No	決算額（千円）		施策推進のための 分類		分類についての説明・意見等
		18年度	19年度	前年度 設定	今年度 設定	
路上生活者等対策事業	01-01-33	0	0	継続	見直し	現状の規模で実施する
生活保護事務費	06-02-01	29,957	32,340	継続	継続	生活保護法に基づく事務の執行経費
越年対策報償費	06-02-02	265	265	継続	継続	山谷地域の越年相談事業関連経費
就労促進事業	06-02-03	3,037	3,029	推進	推進	就労支援専門員の配置、相談、支援活動に要する経費
自立支援事業	06-02-04	3,108	3,137	継続	継続	自立支援相談員の配置、路上生活者の生活相談、都区共同事業の利用援助等
山谷地区医療協力謝礼金	06-02-05	1,555	1,395	継続	継続	山谷の簡易宿泊所居住者等に対する円滑な医療実施を目的
生活扶助	06-02-06	3,021,381	3,037,041	継続	継続	生活保護法に基づく扶助費の支出
住宅扶助	06-02-07	1,545,074	1,592,616	継続	継続	生活保護法に基づく扶助費の支出
教育扶助	06-02-08	16,992	18,727	継続	継続	生活保護法に基づく扶助費の支出
介護扶助	06-02-09	206,333	211,045	継続	継続	生活保護法に基づく扶助費の支出
医療扶助	06-02-10	4,819,187	4,538,970	継続	継続	生活保護法に基づく扶助費の支出
出産、生業、葬祭扶助	06-02-11	37,784	45,549	継続	継続	生活保護法に基づく扶助費の支出
自立促進支援給付金事業	06-02-12	1,592	2,414	継続	継続	被保護者の就労、社会参加、健康増進等の自立に資する経費の補助
入浴券支給事業	06-02-13	40,852	41,254	継続	継続	風呂の無い居宅保護者の負担軽減と衛生的環境の維持
入院必需品	06-02-14	174	172	継続	継続	簡易宿泊所等に居住する要保護者、住所不定者の緊急入院用
救護施設	06-02-15	40,755	45,705	継続	継続	生活保護法に基づく施設措置費の支出
更正施設	06-02-16	70,381	54,444	継続	継続	生活保護法に基づく施設措置費の支出
授産施設	06-02-17	17,534	17,775	継続	継続	生活保護法に基づく施設措置費の支出
中国残留邦人支援事務費	06-02-18	-	-	-	継続	中国残留邦人等の円滑な帰国の推進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律に基づく事務の執行経費
中国残留邦人支援給付費	06-02-19	-	-	-	継続	中国残留邦人等の円滑な帰国の推進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律に基づく支援給付費の支出
生活安定化総合対策事業	06-01-40	-	-	-	継続	東京都からの受託事業であり、現状の規模で実施する
合 計		9,855,961	9,645,878			